

## 環境データの算定範囲および方法について

項目	使用量／排出量／移動人キロメートルの算定方法		CO <sub>2</sub> 排出係数
電力、ガス、冷温水、重油、灯油使用量	国内	エネルギー使用量の実測値	環境省公表の温対法に基づくエネルギー別排出係数および電力事業者別排出係数。海外の電力についてはIEA(*2)発表の国別の排出係数
	海外	エネルギー使用量の実測値、またはエネルギー購入費とJETRO(*1)公表の国別単価から算出	
ガソリン、軽油使用量	国内	原則として、ガソリンおよび軽油使用量の実測値。実測値が不明の場合、購入費と資源エネルギー庁公表の給油所小売価格調査における全国平均単価から算出	
	海外	原則として、ガソリン購入費とJETRO 公表の国別単価から使用量を算出。ガソリン購入費が不明な場合、海外拠点の1 台当たりのガソリン使用量と台数算出	
廃棄物総量	国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、自社ビルの一般廃棄物排出量は実測値（把握率 93.0%）</li> <li>・不明な場合は廃棄物費用とその単価から算定</li> <li>・自社ビル以外の一般廃棄物排出量は、自社ビルの一人当たりの廃棄物排出量とその拠点の在館者数から算定</li> <li>・産業廃棄物は実測値</li> </ul>	
	海外	国内の自社ビルの一人当たりの一般廃棄物排出量と海外勤務者数から算出	
廃棄物リサイクル量	グループ	リサイクル処理が確認できた廃棄物排出量	
廃棄物最終処分量	グループ	廃棄物総排出量から廃棄物リサイクル量を差し引いた量	
水道使用量	国内	自社ビルの水使用量は実測値（把握率 83.5%）自社ビル以外の水使用量は自社ビルの一人当たりの水道使用量とその拠点の在館者数から算出	
	海外	水使用量の実測値、または水購入費とJETRO(*1)公表の国別単価から算出。水購入費が不明な場合、国内の自社ビルの一人当たりの水道使用量と海外勤務者数から算出	
ビジネスラベル	国内	国内出張費から抽出した国内飛行機運賃（国内出張費の10%）、鉄道運賃（国内出張費の60%）、タクシー代および海外出張費から抽出した国際飛行機運賃（海外出張費の50%）と環境省DB*3の交通費支給額当たり排出原単位および交通区分別旅客千人キロあたり排出原単位から算出	
	海外	飛行機運賃、鉄道運賃、タクシー代と環境省DB*3の交通費支給額当たり排出原単位および交通区分別旅客千人キロあたり排出原単位から算出	

※算定範囲はMS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社およびその連結子会社および下表の非連結関連会社

1	あいおいニッセイ同和損害調査（株）
2	あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス（株）
3	（株）ふれ愛ドゥライフサービス
4	あいおいニッセイ同和保険自動車研究所

但し、ガソリン・軽油については非連結関連会社においては保険支払い業務に係るあいおいニッセイ同和損害調査（株）のみを対象

\*1 JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

\*2 IEA：国際エネルギー機関

### スコープ3の算定方法について

カテゴリ	対象	算定の根拠、算定方法	排出原単位等
購入した製品・サービス	MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス 株式会社（以降、持株会社）および国内主要連結子会社	○紙（コピー用紙、印刷物、機械製表）の金額 <計算式> 金額×金額ベースの排出原単位 ○郵送代の金額 金額×金額ベースの排出原単位	環境省 DB*3 [5]産業連関表ベースの排出原単位“印刷・製版・製本” “郵便・信書便”
資本財	持株会社およびその連結子会社	○設備投資金額 <計算式> 設備投資額×資本財の価格当たり排出原単位	環境省 DB*3 [6] 資本財の価格当たり排出原単位 資本形成部門：“金融・保険”
Scope1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	持株会社およびその連結子会社	○種類別使用量 <計算式> 使用量×燃料・エネルギー別排出原単位	①環境省 DB*3 [7]電気・熱使用量当たりの排出原単位 ②IDEA DB*4 燃料別の重量当たり排出原単位
事業から出る廃棄物	持株会社およびその連結子会社	○種類別排出量 <計算式> 排出量×廃棄物種類・処理方法別排出原単位	環境省 DB*3 [8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)、[9] 廃棄物種類別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)
出張	持株会社およびその連結子会社	国内出張費から抽出した国内飛行機運賃（国内出張費の10%）、鉄道運賃（国内出張費の60%）、タクシー（実費）および、海外出張費から抽出した国際飛行機運賃（海外出張費の50%） <計算式> 交通費×交通費支給額当たり排出原単位	環境省 DB*3 [11]交通費支給額当たり排出原単位
雇用者の通勤	持株会社および国内主要連結子会社	○通勤定期代 通勤定期代に社員の出社割合を乗じて、通勤にかかる運賃を算出 <計算式> 通勤定期代×出社割合×交通費支給額当たり排	環境省 DB*3 [11]交通費支給額当たり排出原単位

		出原単位	
リース資産	持株会社およびその連結子会社	<p>○グループ会社が所有するビルのうち、テナントへ賃借している分の電力および都市ガスの使用量</p> <p>&lt;計算式&gt;</p> <p>・電力、都市ガス使用量×電力、都市ガスの排出係数</p>	環境省公表の温対法に基づくエネルギー別排出係数および電力事業者別排出係数

\*3：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.3）（2023年5月）

\*4：IDEA データベース（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用） ver.2.3（2019年12月27日）